東京都の女性活躍大賞

まえさわ小町商店会

女性の活躍推進に取り組む優れた企業や団体を都が表彰する「第10回東京都女性活躍推進大賞」で、まえさわ小町商店会（東久留米市前沢）がこのほど地域部門の大賞に輝いた。同商店会は滝山団地の近く、バス通り約300㍍の両側に約50店が並ぶ。

ふとん店を営むkyokoさん（左）と事務局の横井さん

0→4人

役員に女性が増えて若返り

平均70→50歳

商店会の50周年記念冊子を作った2019年の事業がきっかけとなり、中心メンバーだった女性3人組が「こまちーズ」と呼ばれ親しまれるように。商店会のイメージアップや若い客層の取り込みにつながっていることが評価された。

何より、この3人は商店会役員（世話人）に就任。2019年は男性8人・女性0人、平均年齢約70歳だった世話人会が、今では男性7人・女性4人、平均年齢も約50歳にリフレッシュした。

こまちーズの1人、kyokoさんは「50周年に向け意見を聞きたいから若手集合と呼ばれたとき、『どうせ人は集まらないし意見も出ない』と思っていた」と振り返る。

ひらめき担当のyucoさん

モットーは

ゆるーく、ながーく

呼び掛けたのは、商店会の事務局を担い、2007年までは文具店を営み会長も務めた横井修さんだ。

ところが、yucoさんは出席できない代わりに「商店会を『まえこま』と呼んではどうか」とのメモを横井さんに託していた。

意見のある人もちゃんといたのだ。触発され、意気投合し、次々とアイデアが形になっていったという。

yukinoさんは「私は2人にまかせているところが多く、担当はムードメーカー」と笑う。

会えばあいさつする程度の関係でしかなかった3人が、いつしか商店会活性化の起爆剤となっていた。

「ma〝eco〟ma」ロゴのエコバッグや缶バッジなど、女性目線で作ったグッズは大ヒット。店主らの似顔絵をキャラクター化したカードを集める買い物ラリーでは、景品のエコバッグ目当てに店舗をはしごする人たちも出てきた。

ただ、kyokoさんは「もっと商店会の人たちの意見を吸い上げられる場をつくっていきたい。女性の意見ばっかりでなく、世話人会だけでもなく。新たに出店してきた人にも声を掛けてみたい」とも話す。

こまちーズいわくモットーは「ゆるーく、ながーく」。3人とも店舗経営のほかに主婦業をこなす。それぞれ子供が高校生～大学生となり、手が離れていたことが大きかった。女性に家事育児が偏りがちな社会において、子育て世代の支援や意識改革も求められる。

横井さんによると、以前は他の商店会が抱える悩みと同様、役員は高齢化し、目新しいイベントをやる余裕もなかった。「今すごく楽しい」と言う。

人気パン店のyukinoさん

エシカル意識アップ

都民の消費生活調査で

東京都がこのほど発表した「都民の消費生活に関する意識調査」で、エシカル消費という言葉や意味の認知度が2019年度と比べ約20㌽上がったことや、約9割の人がエシカルな行動をしていることが分かった。

エシカルは「倫理的」の意味で、人や社会、環境に配慮した消費行動をエシカル消費と呼ぶ。価格や品質、作られた背景を考えて購入することを意味する。

調査は昨年9月、18歳以上の都内在住者にウェブで実施。2400人から回答を得た。

その結果によると、商品購入やサービス利用の際に意識することは「価格」（91％）、「品質、機能」（83％）、「安全性」（79％）など。消費生活問題に関心があるかは81％の人が「ある」と答えた。

関心がある問題（複数回答）としては、悪質商法やネットトラブルなどを抑えて「食品の安全性」（75％）が突出して高かった。

一方、エシカル消費に関しては「言葉は聞いたことがある」（39％）と「内容も知っている」（15％）で54％の人に認知されていた。

エシカル消費行動を「実践している」（31％）と「実践していないが今後は取り組みたい」（44％）の合計は76％に及ぶ。

日常心がけている行動（複数回答）は「マイバッグを持参する」（84％）、「食べ残しを減らす」（64％）、「省エネや節電を実践する」（40％）などが挙がった。

なお、東京都商店街振興組合連合会が2022年度に行った「商店街のSDGs意識調査」では、都内商店街で働く600人と、都民604人にアンケートを実施。商店街がマイバッグの利用促進、街路灯のLEDランプ使用などに取り組んでいることに対し、都民の68％が「活動がSDGsにつながっていると認知されれば商店街の価値も高まると思う」と回答した。

カスハラ条例制定へ

東京都　全国に先駆け防止

東京都は、顧客が店員に暴言を吐いたり土下座などの理不尽な要求をしたりする「カスタマーハラスメント」を防止する条例を、全国に先駆けて制定する方針を固めた。

2月20日に開会した都議会の第1回定例会で小池百合子知事が施政方針説明に登壇。

「カスハラが都内企業でも深刻化している。昨年から専門家等による検討を行い、東京ならではのルールづくりが強く求められている。現場で拠り所を持って対応できるよう独自に条例化の検討を進める」と語った。

都は昨年10月31日、カスハラ防止対策検討部会を立ち上げ、今年2月6日にかけて3回の会合を開いた。

検討部会は経済団体、労働団体、学識経験者らの公労使3者が集まり議論する場で、カスハラ防止のための法的根拠として条例化が望ましいとの意見で一致した。

部会では「罰則を設けるより、まずカスハラをなくすべきという考えを啓発・浸透させることが重要」「より分かりやすくガイドラインで具体的に示していく形がよい」といった意見が出ていた。

道路の不具合 撮って通報

都がアプリ活用し補修へ

道路、公園、河川施設で不具合を見つけたら、その場でスマホから都に知らせて――。東京都がアプリ「マイシティレポート」を使った道路通報システムを導入し、活用を呼び掛けている。スマホのカメラとGPS機能を利用したもの。

道路で「がたつく所がある」「街灯が消えている」という時や、公園で「トイレが故障している」「倒木や枝折れがある」という時、河川で「転落防止柵が壊れている」所を発見した時など、スマホで状況写真とコメントをすぐに投稿できる。

都は投稿を確認し、必要に応じ補修を実施。対応結果もアプリで随時確認できる。

24時間、休日や夜間でも都に不具合を伝えることができ、2022年4月の運用開始以来、約1600件の投稿があるという。

効果を上げるためにも、都は、マイシティレポート（QRコード）の認知度アップに取り組んでいる。

App Store　Google Play

高性能消火器

10万円まで助成

東京都中小企業振興公社は、従来型の業務用より消火能力が高い「高性能型消火器」の設置を助成する。

法定設置基準を満たした上で高性能型を設置する場合、消火器1点2万円まで、1事業者最大10万円（5点まで）が助成される。

都内で店舗や事業所を運営する中小企業者、NPOなどが対象。

申請受付は3月31日まで。問い合わせは公社（☎03・3251・7924）へ。

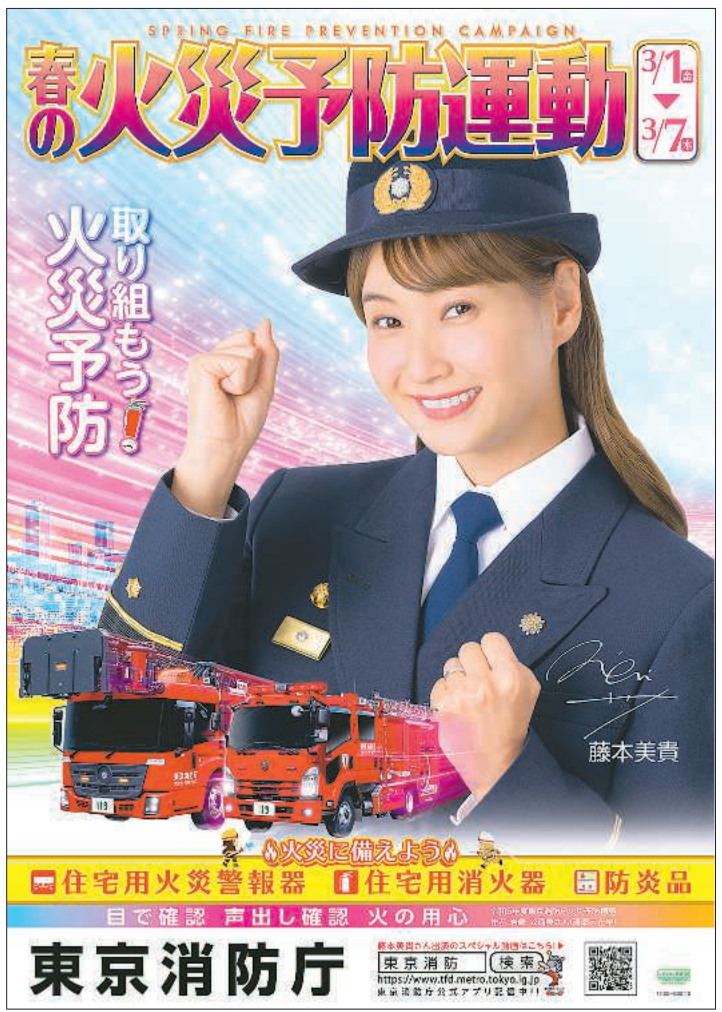
防火意識高めよう

3月1～7日　予防運動

東京消防庁は今年も3月1～7日、「春の火災予防運動」を実施する。都民に防火防災意識や防災行動力を高めてもらい、万が一、火災が発生しても被害を最小限にとどめられるようにする狙い。

今回のポスター（写真）のモデルは、タレントの藤本美貴さん。動画でも「命を守る三つの備えは①住宅用火災警報器②住宅用消火器③防炎品」だと呼び掛けている。

同庁は、元日に能登半島地震が発生したことから防災意識も高まっている時機だとし、家具類の転倒や落下を防止する対策、初期消火を中心とした防災行動力の向上などを推進したいとしている。


SPRING FIRE PREVENTION CAMPAIGN
春の火災予防運動
3/1（金）▼3/7（木）
取り組もう！火災予防
藤本美貴
火災に備えよう
住宅用火災警報器
住宅用消火器
防炎品
目で確認　声出し確認　火の用心
東京消防庁
東京消防　検索
https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp
東京消防庁公式アプリ配信中!!

令和5年度　商店街ステップアップ応援事業

TOSHINREN-information

専門家を派遣して

商店街の活性化
サポートします！

派遣費用
無料

たとえば
下記のような相談に対して
支援・アドバイスいたします

- ●売上アップやにぎわい増につながるイベント
- ●商店街の会計処理・補助金などの資金周り
- ●キャッシュレス・ホームページ導入などIT化
- ●多言語化・おもてなしなどインバウンド対応
- ●障がい者・高齢者用サイン表示や休憩スペースの設置
- ●加入促進・若手の活躍など組織運営
- ●商店街の中長期的なありかた・ビジョン
- ●来街者に安心・安全な商店街づくり
- ●地域と連携した、街の活性化への景観づくり
- ●再エネ・省エネ

支援のながれ

お申し込み　WEBにてご案内 ▶ 事前打ち合わせ ▶ 日程調整 専門家手配 ▶ 専門家による支援の実施

専門家の派遣は一つの相談に対して原則5回、最大10回までです。

随時受け付け中 ➡ 東京都商店街振興組合連合会／ステップアップ事務局　☎03-3547-3787